

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：35410

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330238

研究課題名(和文) PISAの受容に見る国際標準化とダイバーシティの対話の可能性に関する実証的研究

研究課題名(英文) A Study on Dialogue between Standardization and Diversity in Education Policy

研究代表者

二宮 皓(Ninomiya, Akira)

比治山大学・その他部局・学長

研究者番号：70000031

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「近代以降国民国家の営みと捉えられてきた初等・中等教育において国際標準化が進んでいる」とする仮説を、PISA以降の各国の教育改革・教育戦略をエビデンスに基づき検証することにより、義務教育におけるグローバル化の実態を明らかにすることを試みるものである。その過程においては、ダイバーシティ(多様性)が保持されることで人類社会のサステナビリティがより強化できるとする考え方・視座から、この仮説と現実の実相を批判的に検討する。その結果、制度や政策面では、国際標準化が進む一方で、各国の伝統的な教育文化も今なお、その基底に強かに息づいている実態が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study analyzes the impact and influence of PISA on educational policies in 16 participating countries and area, from the view point of two distinctive trends, global standardization and diversity.

研究分野：比較国際教育学

キーワード：比較・国際教育学 教育政策 教育改革 学力調査 グローバル化 ダイバーシティ 教育課程

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の代表者は、これまで教育政策の国際比較研究を組織し、欧米のみならずアジア諸国の動向が類似性を増していることを実証的に明らかにする試みを行ってきた。さらに「明日の学校教育」(OECD/CERI)プロジェクトをはじめとする OECD プロジェクトに参画し、OECD の教育政策動向及びこれに対する各国の反応に触れる中で、OECD が各国の教育政策動向に与える影響力が近年一層増大し、OECD のそれが「政策審査(Examiners)型」影響力から「自発的受容型」影響力にその性質が変化しているのではないかという仮説を持つに至った。

上記のような問題意識のもと、本研究グループでは、平成 21-23 年度科学研究費基盤研究(B)を得て、「国際学力競争におけるグローバル・ガバナンスの実相の比較研究—PISA を事例として」に従事してきている。同研究においては、教育内容と教育制度という二つの軸を立て、①教育制度・内容双方において影響を受けた国、②教育制度のみ影響を受けた国、③教育内容のみ影響を受けた国、④教育制度・内容ともに影響を受けなかった国の 4 類型に整理した。

同研究では、上記の通り、各国における PISA の受容モデルの類型化を提示したが、教育の具体的な中身における影響を証拠(エビデンス)に基づき実証的に検証するという点においては、必ずしも十分なものではなかった。これは、検証過程において、教育政策文書や関係者へのインタビューを専ら分析の対象とするという方法上の問題である。

この点は、PISA の各国への影響に関する研究として行われた先行研究においても同様である。本研究グループが海外調査を通じ意見交換の場を持った Martens らによるものなど、PISA の影響に迫った数多くの先行研究でも、実証的アプローチを目指したものは、新聞記事の数など量的な分析が可能な対象に偏りがちであり教育の中身における変化を、客観的な証拠でもって検証する研究は、十分には行われてきていない。

さらに、本研究グループによる研究では、「数字によるガバナンス」等と称される緩やかな形のグローバル・ガバナンスの出現が教育の意思決定において確認される中で、義務教育の国際標準化が進んでいる現状についても指摘している。このことが、「多様な価値をはぐくむという国民国家の営みと矛盾しているのではないか」「これからの人類社会のサステナビリティを考えていく上で、教育学もこの問題にアプローチしなくてはならないのではないか」、といった疑問を持つに至った背景である。

上記のように、本研究グループが従事した研究において残された課題及び、新たに生まれた課題を解決すべく、発展的研究として着想したのが、本研究である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、「近代以降国民国家の営みと捉えられてきた初等・中等教育において国際標準化が進んでいる」とする仮説を、PISA 以降の各国の教育改革・教育戦略をエビデンスに基づき検証することにより、義務教育におけるグローバル化の実態を明らかにすることである。その際、ダイバーシティ(多様性)が保持されることで人類社会のサステナビリティがより強化できるとする考え方・視座から、この仮説と現実の実相を批判的に検討する。

具体的には、①各国の義務教育政策における OECD 型ガバナンス・モデルの影響、② PISA による各国の教育改革及び教育戦略(教育課程・教科書、教育評価・学力調査、教員養成・制度)の変容、③義務教育及び義務教育政策の国際標準化の実態、の 3 点を明らかにし、④教育のダイバーシティ(多様性)・共生の観点から教育のあり方について、提案を行う。

### 3. 研究の方法

3年間を通じて、①各国の教育政策決定における OECD 型ガバナンス・モデルの影響の検証、②各国の義務教育の内容の変容に関する実証的検証、③義務教育における国際標準化の実態の解明とグローバル化時代における教育のあり方に関する具体的提案、という 3 つの目標の達成を目指した。

上記の計画を遂行するために、①文献資料による基礎調査(教育政策文書、教育課程、学力テスト、教員養成プログラム、教員研修プログラム)、②現地調査(教育政策担当者、研究者、地方教育行政担当者、学校長・教員等へのインタビュー調査など)に従事し、③理論モデルの検討(討議)を繰り返し行った上で、④グローバル化時代の各国の義務教育についての提案を行う。その際、本研究が提示する理論モデルと提案について、学術的質を確保するために、各国の優れた研究者と議論を行い、フィードバックを得た。

### 4. 研究成果

本研究では、まず、文献調査を行った。これは、研究分担者全員が参加して実施したものであり、それぞれの担当国・地域について、①日本における先行研究の分析、②各国における先行研究に関する文献の収集と分析、③国際機関(OECD、ユネスコ)の文献の収集と分析、④対象国における教育政策・制度の動向(教育課程、教科書、教育評価・学力調査、教員養成・研修など)、⑤ガバナンスのあり方に関する文献の収集と分析などを行った。これらを通じて明らかにした各国の実態からは、教育制度の標準化(standardization)が進みつつある現状が明らかになっている。

続いて、グローバルなトレンドが教育内容に与える影響を明らかにすべく、学力調査及び教師教育の実態を調査し、国際比較を行っ

た。実施に際しては、文献調査に加え、現地において、教育関係者に対するインタビュー調査を行い、より精緻な情報の収集に努めた。

学力調査については、教育システムの質保証に対するニーズや「数字によるガバナンス」の広がりを受け、近年、各国において全国学力調査の取組が増加していることが明らかになった。学力を測定し、政策立案や教育改革に活用するという全体的な方針は、各国において共通している。しかしながら、テストを、①どのような視点に立って作成するか、②どのように実施するか、③どのように用いるか、といったことについては、その在り方から、各国の事情が垣間見られた。

一方、教師教育については、教員養成よりも現職研修の方が、変化に対してより敏感であることが明らかになった。これは、教員養成については、改革を実施してから現場に影響を与えるまでに時間がかかるのに対し、現職研修は、新たな教育課題に対し比較的素早く対応していることなどが影響している。

以上のことから、グローバル化が世界の教育に与える影響は甚大であるが、その受容において、各国は自らの教育文化や伝統と折り合いをつけながら、これを取りこんでいる実態が明らかになった。

なお、一連の調査の実施に当たっては、研究上の質を担保するために、各国の研究者からフィードバックを得た。二年目に OECD のシュライヒャー氏を招聘し意見交換の場を設けたことや、最終年度の3月に、集大成として、ベトナムの PISA 関係者（大学及び教育行政機関）が主催する PISA に関する国際シンポジウムで本研究の成果及び日本における PISA の受容について報告を行ったことなどは、その一例である。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計43件）

- 1) 田崎徳友「コンピテンシーとフランスの『教育課程』」中国四国教育学会『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第58巻、2013年、280-290頁、査読無。
- 2) 田崎徳友「大学におけるキャリア教育の全学的体制に関する一考察」『九州地区大学一般教育研究協議会議事録』61号、107-115頁、2013年、査読無。
- 3) 藤井泰「イギリスにおける連立政権によるナショナルカリキュラムの見直しの動き-『ナショナルカリキュラムの枠組み』(2011年)を中心に-」『松山大学論集』第24巻第6号、61-86頁、2013年、査読無。
- 4) 佐々木司「PISA以降の国際標準化とダイバーシティの対話の可能性」中国四国教育学会『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第58巻、659-670頁、2013年、査読無。

- 5) 金龍哲「『伝統文化』の教育課程花の論理と課題-『書法課』の展開を手掛かりとして」『教育学研究紀要(CD-ROM)』58巻、524-529頁、2013年、査読無。
- 6) 金龍哲「大学の日中交流から得られるもの」『IDE現代の高等教育』549号、40-45頁、2013年、査読無。
- 7) 金龍哲「モソ人は婚姻・家族制度を持たない民族か-異文化研究の座標軸を問う」『神奈川県立保健福祉大学誌』10号、27-35頁、2013年、査読無。
- 8) 石田憲一「シンガポールにおける言語教育政策の展開」『ことばと人間形成の比較文化研究』1-9頁、2013年、査読無。
- 9) 渡邊あや「リスクとしての標準化教育の多様性(ダイバーシティ)の観点から」『教育学研究ジャーナル』12号、43-46頁、2013年、査読無。
- 10) 大野亜由未「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(1)ドイツ編(上)-教育制度とカリキュラムの動き」『週刊教育資料』1261号、22-23頁、2013年、査読無。
- 11) 大野亜由未「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(2)ドイツ編(下)-教育養成制度の動向」『週刊教育資料』1264号、22-23頁、2013年、査読無。
- 12) 佐々木司「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(3)アメリカ編(上)-「共通基準」の創設」『週刊教育資料』1266号、22-23頁、2013年、査読無。
- 13) 佐々木司「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(4)アメリカ編(下)-CCSSの特徴とこれからの教育課程」『週刊教育資料』1268号、22-23頁、2013年、査読無。
- 14) 藤井泰「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(5)イギリス編(上)-PISA ショックはなかった」『週刊教育資料』1270号、22-23頁、2013年、査読無。
- 15) 藤井泰「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(6)イギリス編(下)-カリキュラムの見直しと教員養成」『週刊教育資料』1272号、22-23頁、2013年、査読無。
- 16) 田崎徳友「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたのか(7)フランス編(上)-多肢選択問題に慣れていない」『週刊教育資料』1274号、22-23頁、2014年、査読無。
- 17) 田崎徳友「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたのか(8)フランス編(下)-PISAを教育改革の契機に」『週刊教育資料』1276号、22-23頁、2013年、査読無。
- 18) 下村智子「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(9)カナダ

- 編(上)－PISAの結果に対するカナダ国内の反応』『週刊教育資料』1278号、22-23頁、2013年、査読無。
- 19) 下村智子「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(10) カナダ編(下)－オンタリオ州における教育改革』『週刊教育資料』1280号、22-23頁、2013年、査読無。
  - 20) 金龍哲「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(11) 中国編(上)－上海型学力調査モデルの構築』『週刊教育資料』1283号、22-23頁、2014年、査読無。
  - 21) 金龍哲「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(12) 中国編(下)－リテラシー概念の受容新「課程標準」に見る PISA の影響』『週刊教育資料』1285号、22-23頁、2014年、査読無。
  - 22) 金井裕美子「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(13)－ベルギー編－フランス語共同体に与えた影響』『週刊教育資料』1287号、22-23頁、2014年、査読無。
  - 23) グリーク・リークレ、大野亜由未「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(14) オランダ編－知識経済トップ5をめざす』『週刊教育資料』1289号、22-23頁、2014年、査読無。
  - 24) 渡邊あや「PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(15) フィンランド編(上) 新しい課題－拡大する格差』『週刊教育資料』1292号、査読無、22-23頁、2014年。
  - 25) 渡邊あや「PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(16) フィンランド編(下) PISA が守った平等志向の教育制度』『週刊教育資料』1291号、査読無、22-23頁、2014年。
  - 26) 奥田久春「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(17) オーストラリア編(上)』『週刊教育資料』1295号、22-23頁、2014年、査読無。
  - 27) 奥田久春「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(18) オーストラリア編(下)』『週刊教育資料』1297号、22-23頁、2014年、査読無。
  - 28) 大野亜由未「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(19) ポーランド編 社会主義の学校から OECD 教育モデルの学校へ』『週刊教育資料』1300号、22-23頁、2013年、査読無。
  - 29) 二宮皓「世界の教育事情 PISA 調査の結果で世界はどう動いたか(20) 総括編 ポストPISA を占う』『週刊教育資料』1302号、22-23頁、2014年、査読無。
  - 30) 田崎徳友・金井裕美子「フランスにおける『共通の基礎』学習成果の測定と評価』中国四国教育学会『教育学研究紀要』第59巻、2014年、449-454頁、査読無。
  - 31) 佐々木司「チャータースクールとコモンコア・ステイトスタンダードにみる新たなガバナンス」西日本教育行政学会『教育行政学研究』、第35号、2014年、査読無。
  - 32) 佐藤仁「米国教員養成評価システムをめぐる規格化と専門職化の動向」日本教育制度学会『教育制度学研究』第21号、2014年、200-204頁、査読無。
  - 33) 渡邊あや「先行事例からの示唆－フィンランド」平成25年度国立教育政策研究所プロジェクト研究報告書『資質や能力の包括的育成に向けた教育課程の基準の原理』、2014年、102-116頁、査読無。
  - 34) 佐々木司「トップ・パフォーマーズをめぐるアメリカのダイバーシティ－National Center on Education and the Economy を中心に－」『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第59巻、420-425頁、2014年、査読無。
  - 35) 田崎徳友・金井裕美子「フランスにおける『共通の基礎』学修成果の測定と評価』『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第59巻、449-454頁、2014年、査読無。
  - 36) 島津礼子「ニュージーランドの学力テストキー・コンピテンシー育成の観点から」『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第59巻、444-448頁、2014年、査読無。
  - 37) 金井裕美子「ベルギーにおけるコンピテンシーを基盤とした学修の指導と評価』『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第59巻、455-460頁、2014年、査読無。
  - 38) 金龍哲「教育における“国際標準化”と“多様性保持”の力学－中国の PISA 受容過程に見る教育伝統の位置づけ－」『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第59巻、2014年、438-443頁、査読無。
  - 39) 石田憲一「フィリピンにおける中等教育制度改革の現状に関する考察－「K to 12 計画」導入の背景と中等教育制度改革上の意味を中心に－」『純心人文研究』20号、53-63頁、2014年、査読無。
  - 40) 佐々木司「21世紀型スキル－アメリカの事情」日本教育評価研究会編『指導と評価』日本図書文化協会、2015年5月号、18-20頁、査読無。
  - 41) 金井裕美子「思考力・判断力・表現力を育む ICT を活用した学習指導に関する研究」『比治山大学・比治山短期大学教職課程研究』第1号、2015年、87-92頁、査読無。
  - 42) 渡邊あや「北欧諸国における学生援助政策－デンマークとフィンランドを中心に－」東京大学大学総合教育研究センター『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』、253-276頁、2015年、査読無。
  - 43) 渡邊あや「フィンランド－『全ての子供に質の高い就学前教育を』という目標を掲げ義務化』平成26年度国立教育政策研究所プロジェクト研究報告書初等中等教育の学校体系に関する研究報告書

1 『諸外国における就学前教育の無償化制度に関する調査研究』、95-110 頁、2015 年、査読無。

〔学会発表〕(計 25 件)

- 1) 田崎徳友「大学におけるキャリア教育の全学的体制に関する一考察」九州地区一般教育研究協議会、2012 年 9 月 14 日、大分大学(大分県大分市)。
- 2) 田崎徳友「コンピテンシーとフランスの『教育課程』」中国四国教育学会第 64 回大会、2012 年 11 月 11 日、山口大学(山口県山口市)。
- 3) 佐々木司「PISA 以降の国際標準化とダイバーシティの対話の可能性」中国四国教育学会第 64 回大会、2012 年 11 月 11 日、山口大学(山口県山口市)。
- 4) 藤井泰「PISA 以降の国際標準化とダイバーシティの対話の可能性」中国四国教育学会第 64 回大会、2012 年 11 月 11 日、山口大学(山口県山口市)。
- 5) 渡邊あや「リスクとしての標準化—教育の多様性(ダイバーシティ)の観点から」中国四国教育学会第 64 回大会、2012 年 11 月 10 日、山口大学(山口県山口市)(招待講演)。
- 6) 渡邊あや「フィンランドの教育行政における国と地方の役割分担」第 48 回日本比較教育学会、2012 年 6 月 16 日、九州大学(福岡県福岡市)。
- 7) Sato, Hitoshi, Masashi Urabe, Akira Ninomiya, and Tsukasa Sasaki, "A Comparative Study of the PISA's Impact on Education Policies with Viewpoint of Global Governance." XV World Congress of Comparative Education Societies, 2013/06/25, University of Buenos Aires (アルゼンチン・ブエノスアイレス)。
- 8) 佐々木司「アメリカが意識するトップパフォーマンス」中国四国教育学会第 65 回大会、2013 年 11 月 3 日、高知工科大学(高知県香美市)。
- 9) 金井裕美子・田崎徳友「フランスにおける『共通の基礎』学修成果の測定と評価」中国四国教育学会第 65 回大会、2013 年 11 月 3 日、高知工科大学(高知県香美市)。
- 10) 島津礼子「ニュージーランドの学力テストキー・コンピテンシー育成の観点から」中国四国教育学会第 65 回大会、2013 年 11 月 3 日、高知工科大学(高知県香美市)。
- 11) 石田憲一「フィリピンにおける中等教育制度改革の現状—K to 12 計画に焦点をあてて—」日本比較教育学会第 49 回大会、2013 年 7 月 6 日、上智大学(東京都千代田区)。
- 12) 二宮皓「国際化で大学は変わったか」『グローバル 30 総括シンポジウム・国際化で大学は変わったか』(G30 採択大学主催) 基調講演、ホテル日航福岡、2014 年 2 月 14 日(福岡県福岡市)(招待講演)。
- 13) 佐藤仁「アメリカにおける教員養成評価制度から」2014 年度関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会および東京地区教職課程研究連絡協議会合同研究大会、2014 年 5 月、帝京平成大学(東京都豊島区)(招待講演)。
- 14) 金龍哲「鎌で剃る『秦の髪型』—ピヤサ・ミャオ族の成年儀礼」日本文化人類学会第 48 回研究大会、2014 年 5 月 17 日、幕張メッセ国際会議場(千葉県千葉市)。
- 15) 渡邊あや「フィンランドにおける教育課程の変遷—何が、どう変わったのか」日本比較教育学会第 50 回大会、2014 年 7 月 13 日、名古屋大学(愛知県名古屋市)。
- 16) Ninomiya, Akira. "Keynote Speech: Beyond Double/Dual Degree Program: Feasibility of Guidelines of Joint Degree Programs in Asia and the Pacific," UMAP International Conference, Osaka University of Commerce, 2014/09/04(大阪府東大阪市)(招待講演)。
- 17) 二宮皓「基調講演 グローバル社会に対応した教員養成・教員研修のあり方」『国立大学フェスタ 2014・千葉大学シンポジウム』、2014 年 10 月 25 日、千葉大学(千葉県千葉市)(招待講演)。
- 18) Ninomiya, Akira and Masashi Urabe. "Dialogues between National Standardization and Global Diversity on Educational Policy with Acceptance of PISA - Cases of Germany and Japan," at the 38th Annual Pacific Circle Consortium Conference, 2014/10/20, Australian Catholic University (オーストラリア・シドニー)。
- 19) 金龍哲「新しい教育課程モデルと民族文化の伝承—学校において民族文化の伝承は如何にして可能か」アジア教育学会第 9 回研究大会、2014 年 11 月 1 日、埼玉工業大学(埼玉県深谷市)。
- 20) 二宮皓・佐々木司・大野亜由未・渡邊あや「各国における現職教員研修における PISA の影響」日本教育制度学会第 22 回大会、2014 年 11 月 8 日、高知大学(高知県高知市)。
- 21) 下村智子「カナダの教員養成に関する研究—「多様性」に関する教育の現状—」中国四国教育学会第 66 回大会、2014 年 11 月 15 日、広島大学(広島県東広島市)。
- 22) 金龍哲「中国における少数民族の文化伝承を目指したカリキュラム開発の新展開—新しい教育課程モデルとの関係に着目して—」中国四国教育学会第 66 回大会、2014 年 11 月 16 日、広島大学(広島県東広島市)。
- 23) 二宮皓・田崎徳友・藤井泰・金龍哲・大野亜由未・下村智子・金井裕美子・上野

匡司・佐藤仁・奥田久春・潘建秀(提案)  
渡邊あや(企画・司会・提案)「ラウン  
ドテーブル：各国の教育政策・施策にお  
ける国際学力調査の影響」中国四国教育  
学会第66回大会、2014年11月16日、  
広島大学(広島県東広島市)。

- 24) Shimomura, Tomoko. "A Comparative Study of the PISA's Impact on Education Policies." in International Symposium on PISA in Secondary Education. 2015/03/16, ベトナム国家大学ハノイ教育大学(ベトナム・ハノイ)(招待講演)
- 25) Urabe, Masashi. "Impact of PISA on Education Policy: A Case of Japan." in International Symposium on PISA in Secondary Education. 2015/03/16, ベトナム国家大学ハノイ教育大学(ベトナム・ハノイ)(招待講演)

〔図書〕(計9件)

- 1) 二宮皓(編著)『新版 世界の学校—教育制度から日常の学校風景まで』学事出版、全232頁、2013年。
- 2) 佐々木司、三山緑(編著)『これからの学校教育と教師—これからの学校教育と教師「失敗」から学ぶ教師論入門』ミネルヴァ書房、全190頁、2013年。
- 3) 新井浅浩、藤井泰「イギリス」、下部匡司「ドイツ」、田崎徳友、金井裕美子「フランス」、渡邊あや「フィンランド」、下村智子「カナダ」、佐藤仁「アメリカ」、島津礼子「ニュージーランド」、金龍哲「中国」国立教育政策研究所(編)『諸外国の教育課程と資質・能力—重視する資質・能力に焦点を当てて』国立教育政策研究所、15-75頁、103-118頁、135-149頁、2013年。
- 4) Urabe, Masashi, Ayumi Ono and Sherlyne Almonte Acosta. 'The Consequences of Changing Education Policies on Social Inequality: The Case of Japan' in Windzio, M. (ed). "Integration and Inequality in Educational Institutions." Springer, pp.153-165, 2013.
- 5) 渡邊あや「フィンランド」文部科学省『諸外国の教育行財政—7か国と日本の比較—』ジアース教育新社、2013年、215-235頁。
- 6) 金龍哲、下山田伸一郎編『職業としての教師』、大学教育出版、2014年。
- 7) 佐々木司・三山緑『これからの学校教育と教師』、ミネルヴァ書房、2014年。
- 8) 下部匡司「教師の養成教育」赤星晋作編著『新・教職概論(改訂版)』学文社、2014年、74-90頁。
- 9) 渡邊あや「フィンランドの教育行政制度」、河野和清編著『新しい教育行政学』ミネルヴァ書房、225-235頁、2014年。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

二宮 皓 (NINOMIYA AKIRA)  
比治山大学・その他部局・学長  
研究者番号：70000031

### (2) 研究分担者

田崎 徳友 (TASAKI NORITOMO)  
九州女子大学・共通教育機構・教授  
研究者番号：10091224  
藤井 泰 (FUJII YASUSHI)  
松山大学・経営学部・教授  
研究者番号：80148783  
金 龍哲 (JIN LONGZHE)  
神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教授  
研究者番号：20274029  
佐々木 司 (SASAKI TSUKASA)  
山口大学・教育学部・教授  
研究者番号：30263651  
渡邊 あや (WATANABE AYA)  
国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官  
研究者番号：60449105  
下村 智子  
研究者番号：80557984  
三重大学・高等教育創造開発センター・准教授  
下部 匡司 (URABE MASASHI)  
広島市立大学・国際学部・准教授  
研究者番号：30452600  
佐藤 仁 (SATO HITOSHI)  
福岡大学・人文学部・准教授  
研究者番号：30432701  
奥田久春 (OKUDA HISAHARU)  
広島大学・国際企画連携グループ・研究員  
研究者番号：30535373  
潘 建秀  
研究者番号：70570141  
大阪大学・人間科学研究科・准教授

### (3) 連携研究者

石田 憲一 (ISHIDA KENICHI)  
長崎純心大学・人文学部・教授  
研究者番号：50284138

### (4) 研究協力者

大野亜由未  
元広島市立大学・国際学部・准教授  
グリーク・リークレ  
Japan Unlimited Consultants & Liaisons (オランダ)  
金井裕美子  
広島市医師会看護専門学校・非常勤講師  
島津礼子  
広島大学大学院教育学研究科博士課程後期・大学院生